

生活保護引き下げ

自公政権が狙う

とてども生きていけない



下の子を抱っこして話す女性

子育て世帯はギリギリ

おむつ・ミルク代、修学旅行費…

社保審部会の検証結果に基づく厚労省の試算(月額)

世帯類型	現在の生活扶助基準	低所得世帯の生活費	増減(率)
60歳以上の単身	7万3300円	7万6600円	▲4.5%
60歳以上の夫婦	10万6300円	10万8000円	▲1.6%
20~50代の単身	7万8200円	7万6900円	▲1.7%
母親と子ども1人	13万8700円	13万1500円	▲5.2%
夫婦と子ども1人	15万6600円	14万3300円	▲8.5%
夫婦と子ども2人	18万5500円	15万9200円	▲14.2%

※子どもは18歳未満
▲はマイナス

比較方法に大きな問題

政府・厚労省が引き下げの根拠にしようとしている同基準部会の「検証結果」。「根本的な問題がある」というのは、生活保護問題対策全国会議の事務局長で弁護士の小久保哲郎さんです。

比較の対象とした低所得世帯は、全世帯の最下位10%(所得別に10段階に分けた第1十分位)です。このなか

政府・厚労省が引き下げの根拠にしようとしている同基準部会の「検証結果」。「根本的な問題がある」というのは、生活保護問題対策全国会議の事務局長で弁護士の小久保哲郎さんです。

比較の対象とした低所得世帯は、全世帯の最下位10%(所得別に10段階に分けた第1十分位)です。このなか

食費を切り詰めるため「夕食は子ども2人に食べるが、後は食パン1枚程度。入浴も週1、2回のシャワーだけ。半年後に子どもの修学旅行がありますが、積み立てをしていますが、子どもは行きたい様子。」

「精神的におかしくなり、子どもの弁当もつれなかった。人間不信に立ってしまいました。子どもは行きたい様子。」

「金持ち目録の主張に、」

国民全体に影響

生活保護引き下げは国民全体にかかわります。都内で開かれた「生活保護基準引き下げを許さない」集会で、

「生活保護基準の引き下げは、最低賃金、就学援助、国民健康保険料や窓口負担の減免、住民税非課税の基準など広く影響します。生活保護を受けている人だけの問題ではないことを広めてほしい」

「社会保障制度改革推進法(昨年、自公の賛成で成立)は『自立』『自助』の名で、医療、介護、年金のさらなる切り捨てを進めようとしています。その露払いが生活保護基準の引き下げです。これをやめさせ、社会保障の改善をよめさせる運動を大きく広げよう」

暮らしに困窮したまま最後の「命綱」となる生活保護制度。安倍自公政権は、その引き下げを強行しようとしている。受給者からは「とても生活できなくなる」と切実な声。引き下げは、最低賃金を奪うことに匹敵する大問題です。

坂本健吉記者

16、18日と相次いで開かれた、厚生労働省の社会保障審議会(社保審)生活保護基準部会。生活

これを引き下げ、田村憲久厚労相は、生活保護基準を「全体として引き下げることにする」と表明。自民党は総選挙公約で10%引き下げを掲げてお

病気で働けない

川崎市多摩区で、昨年からは生活保護を受けている女性(26)です。夫(26)と小1、1歳の女の子の4人世帯。夫は統合失調症で働けず、女性が週5日、食品工場

保護基準以下の世帯を含む低所得世帯の支出と生活保護基準を比べた「検証結果」が示された。高齢者世帯では低所得世帯の方が高く、子育て世帯などは低所得世帯の方が低い、という内容です。(要)

「これ以上減ったら、とてども生きていけない。こう話すのは、川崎市多摩区で、昨年からは生活保護を受けている女性(26)です。



厚生労働省前で生活保護基準引き下げ反対を訴える宣伝行動=16日

アパートの家賃月7万円、公共料金3万4千円、下の子のおむつ代やミルク代で月1万円近く。無認可保育園の昼食代を節約するため、弁当をもたせています。

「私に保護に甘えたくない」といいます。

いし、いつかは自分の力で一生懸命働いているのに、何のための生活保護なのか。

同市中原区の男性(51)は、妻(46)、高2男子の3人世帯。男性は勤務(2)つき、愚痴れ手足の震えがひどく、ペース一病で通院しています。

「3年前から生活保護を受けています。妻の障害年金(月15万円)と生活保護費が約10万円。マンシヨンの家賃が月12万円かかります。妻の病気で引越越しは難しいといっています。